

「TONA3 か月金利先物の上場」に寄せられたパブリック・コメントの結果について

2022年11月30日

株式会社大阪取引所

株式会社大阪取引所（以下「当社」といいます。）では、TONA3 か月金利先物の上場について、取引制度要綱を2022年10月5日に公表し、11月4日までの間、広く意見の募集を行いました。ご意見をご提出いただいた皆様におかれましては、本件についての検討にご協力いただき、また、貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。

本件に関してお寄せいただいたコメントの概要及びそれに対する当社の考え方は以下をご覧ください。

提出者	コメントの内容	コメントに対する考え方
一般社団法人 全国銀行協会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本銀行が公表する「無担保コール 0/N 物レート (Tokyo Over Night Average rate : TONA)」を3か月間日次累積複利で運用した結果のレートを対象とした現金決済型の短期金利先物取引（「TONA3 か月金利先物取引」）については、①2021年12月末に恒久的に公表が停止された日本円 LIBOR の代替金利指標の一つと位置付けられている TONA の一層の利用拡大が想定されることや、②将来的な金融環境の変化等に伴い、ヘッジ手段等としてのニーズが高まる可能性もあることから、今般の大阪取引所の取組みは、幅広い市場関係者から関心が寄せられるものと認識している。 ・ ただし、足もとの円金利先物市場は、緩和的な金融環境のもとで極めて流動性が低い状態が続いており、本邦市場において金利系先物にかかる新規商品が根付きにくい過去の傾向も踏まえると、大阪取引所が検討する「TONA3 か月金利先物」の上場後に、早期に潤沢な流動性が確保されるか不透明であることは否めない。 ・ 加えて、先般、東京金融取引所からは、今回の大阪取引所の取組みと類似した商品（「無担保コールオーバーナイト3ヵ月金利先物」および「無担保コールオーバ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外で事例があるとおり、複数の市場が同種の商品を取り扱うことで市場間競争が働き、市場全体が活性化することもございます。 ・ 当社としては、将来日本の金利が動意づく局面も見据え、現在ご提供している長期国債先物市場（以下「国債先物」といいます。）と同一の取引・清算プラットフォームにて本商品も取り扱うことで、市場参加者の負担を抑えつつ利便性の高い長短金利市場を作ることができると考えております。加えて、高い水準のリスク管理制度・頑健な財務体力に裏付けられた日本証券クリアリ

提出者	コメントの内容	コメントに対する考え方
	<p>「ナイト3ヵ月金利先物オプション取引」を、2023年3月下旬にも上場する意向が提示 (https://www.tfx.co.jp/newsfile/article/20220829-20) されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ すなわち、十分な流動性が伴わない時期に2つの取引所から類似商品が上場することが見込まれる状況にある。 ・ こうした取引所間の競合が生じる場合には、市場の全体像の把握が困難となるほか、市場参加者の分散が少なからず生じることにより各商品における流動性は一段と低下し、利便性を損ね、今回の取組みの目的の一つでもある価格発見機能が適切に働かない懸念がある。 ・ 大阪取引所においては、市場関係者の意向を十分に踏まえつつ、東京金融取引所とも適切に協議し、必要に応じ当局とも相談・連携のうえ実効的な流動性向上策等を検討するなど、中長期的な観点から円金利先物市場の健全な発展に向けて、引き続きご尽力いただきたい。 	<p>ング機構による世界最高水準の清算サービスを市場参加者に提供するとともに、国債先物と本商品間での証拠金相殺や国債先物においてすでに実現している金利スワップとのクロスマーゲンといった日本取引所グループならではの仕組みの導入を目指してまいります。これらにより、高い信頼性・資金効率性を兼ね備えた市場とすることでさらなる円金利市場の発展に貢献してまいりたいと考えております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 円金利市場の発展について市場関係者等と継続的に議論を行い、一定の流動性を確保できるよう国内外での市場振興・インセンティブ策導入などの各種施策の実施に取り組んで参ります。

以 上